

電磁波・超音波等見えないテクノロジーを使った犯罪と
組織的な人的嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書

2009年6月29日

公明党代表 太田昭宏 様

要望者

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 石橋輝勝

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館21号室

電話&FAX 03-5212-4611

要望趣旨

当特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク（以後、NPO テクノロジー犯罪被害ネットワークと称する）は、1998年1月25日、任意団体「電波悪用被害者の会」として発足以来、一貫して電磁波・超音波等見えないテクノロジーを使って特定個人の精神・身体を攻撃する犯罪（以後、テクノロジー犯罪と称する）、および不特定多数あるいは特定少数による人的嫌がらせ犯罪（以後、嫌がらせ犯罪と称する）を解決すべく取り組んでまいりました。この11年間で560名を越える被害者を確認し、その居住県から、全国的広がりがあることが分かってまいりました。また、定例会、相談会、アンケート調査（300名）を実施して被害実態の把握に努めてまいりました。その結果テクノロジー・嫌がらせ両犯罪に確信が持てるようになりましたことから、「テクノロジー犯罪被害フォーラム」を開催して（一昨年8月6日（月）・昨年8月10日（日）東京で、昨年3月2日（日）・本年2月21日（土）大阪で開催）一般の皆様はこの犯罪をご理解頂くための啓蒙活動を行なうとともに、永田町・霞が関を中心にして街頭活動を実施してまいりました（16回）。街頭活動では、同時に、総理大臣はじめ関係各省庁の大臣に要望書・陳情書を提出して本問題へのご理解と問題解決に向けて早急なる対応をお願いしてまいりました。これまでの提出先は、麻生総理大臣、福田元総理大臣、衆参両議院議長、自由民主党総裁、民主党代表、法務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、防衛大臣、総務大臣、外務大臣、環境大臣、国家公安委員長、警察庁長官、警視總監、そしてオバマ大統領であります。ここに麻生総理・福田元総理・オバマ大統領に宛てた要望書を添付致します。（他の陳情書・要望書は当 NPO ホームページ <http://www.geocities.jp/techhanzainetinfo/02messagekai02.html> をご覧下さい）。

さて、本問題の重要性に反して一般の認識は無きに等しい状態にあります。その要因

として、①テクノロジーの現状が知らされていないこと、②電磁波・超音波等見えない媒体を使って行なわれているため証拠を残さないこと、③犯罪捜査の対象とならないよう周到な打ち合わせの下に行なわれていること、④テクノロジー・嫌がらせ両犯罪によって引き起こされる現象を精神的問題とすり替えて対処するように促す強力な指導があること、⑤テクノロジー・嫌がらせ両犯罪で行なわれていることが常識をはるかに越えた非常識で貫かれていること、⑥両犯罪の背後に巨悪の存在を感じ関わることで生命の危険を感じる事等が挙げられます。そのため被害者が拷問状態に置かれてもがき苦しんでいても誰も救いの手を差し伸べようとしません。しかし状況は激変してきているように思われます。これまでは本問題への理解が浅かったために顧みられなかったものが、その理解が深まってきたことに変化の要因があるように考えます。これは当 NPO の訴えが効果を発揮してきたことを示すものであります。そこでさらに一步を進めるために今回は政府与党の一翼を担う公明党太田代表に宛て要望書を提出することにした次第です。以下どのような犯罪事実が認められるのかをまず記し、そして両犯罪撲滅のために速やかに実行して頂きたい事項を要望として記すことに致します。

テクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪事実

(1) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で、特定個人を四六時中つきまとうことができるテクノロジーが使われています。

(2) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で人間の生理機能・運動機能・五感・感情・三欲・思惟活動に影響を及ぼすことができるテクノロジーが使われています。

(3) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で声・音を聞かせ、映像を見せるテクノロジーが使われています。

(4) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で身体の各部位をピンポイントで攻撃できるテクノロジーが使われています。

(5) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で、異物を標的に命中させることができるテクノロジーが使われています。

(6) テクノロジー犯罪が可能にしている個人攻撃は多様で、プログラム次第でいかようにもアレンジでき、しかも24時間365日、日本中どこへ移動しようがその影響下に置くことができるようにシステム化・ネットワーク化されていると考えられます。

(7) テクノロジー犯罪には嫌がらせ犯罪が伴っています。

(8) 嫌がらせ犯罪は、詳細な打ち合わせがなければ行なえないことから、それを計画し、実行する組織が被害者の周辺に存在しなければできない犯罪です。

(9) 嫌がらせ犯罪は他地域に移動しても行なわれることから、上記組織が各地に存在し(各自治体単位)、組織間の連絡網が完備していると考えられます。

(10) 嫌がらせ犯罪は、被害者を絶えず監視していなければ行なえないことから、最先端の監視テクノロジー（盗聴・盗撮テクノロジー）が使われていると考えられます。

(11) 嫌がらせ犯罪と同時にテクノロジー犯罪を仕掛けてダメージを倍化させる手法が採られていることから、両犯罪を計画して実行する組織は同一か密接な関係があることが考えられます。

(12) テクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪の対象者は老若男女を問いません。子供の頃からの被害者も多く存在します。

(13) テクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪は40年を越える歴史があると考えられます。

(14) テクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪、どちらも突然畳み掛けられた場合、パニックに陥っておかしくない攻撃であります。パニックに陥ることがむしろ人間の自然であります。そのような被害者の受け入れ場所として精神病院が位置づけられ定着しようとしています。これは正しい対処の仕方ではありません。この精神病院への位置づけにも作為が働いていることが考えられます。

(15) 両犯罪により、個人破壊はもちろん、家族破壊、組織破壊、社会破壊、国家破壊が可能であります。

要望事項1. 誰も居ないのに声が聞こえる現象をテクノロジーで作り出せることが証明されましたことから、そのようなテクノロジーの悪用を犯罪として取り締まる法整備をして警察捜査の対象として下さい。

テクノロジー犯罪被害の典型的な例として誰もいないのに声が聞こえる被害があります。アンケート300人中194人（約65%）が受けている被害であります。これにつきまして、先にロンドンの科学博物館に、奥歯に無線受信機を埋め込んで、電波や携帯電話などから発せられるデジタル信号を受信させ、それを骨伝導で音声として聞かせる装置が展示されました。またこの装置は頭で考えているデジタル信号を受信することもできると発表されております。このことから見えないテクノロジーで外部から声を聞かせることができることが完全に証明されました。これは声被害者にとって朗報であります。当会被害者がその方法で被害を受けているのではなかったとしても、一つ方法があれば、他の方法を考えられるようになるからであります。このように見えないテクノロジーで声を聞かせることができることをまずご理解頂きますようお願い申し上げます。そしてどのような技術にも善悪両用の使い方があることを想起され、また現実にもその悪用を訴えている被害者の存在をお考え頂き、その悪用を取り締まる法を速やかに整備して、警察捜査の対象として頂きますようお願い申し上げます。

尚、このテクノロジーが使われたと思われる犯罪に、昨年3月横須賀市で発生したタクシー運転手殺害事件があります。逮捕された若いアメリカ兵は、18歳の頃から声が聞こえるようになり、その声に促されて犯行に及んだと証言しておりますことから、そ

の悪用がいかにか危険であるかご理解頂けると思います。アンケート調査結果から、聞こえてくる声の内容には、命令・脅迫、誹謗・中傷、個人情報等あることが分かっておりますが、「自殺しろ」、「飛び降りろ」、「手首を切れ」という脅迫を四六時中繰り返され、それに促されて自殺未遂をした被害者が複数いらっしゃることもご認識頂きますようお願い申し上げます。安心・安全な国づくりを目指されるのなら、このような危険なテクノロジーの悪用を黙認することはないはずです。早急なる対応方々お願い申し上げます。

要望事項2. 音送信による被害を犯罪として取り締まる法を整備して警察捜査の対象として下さい。

声被害と同じく典型的なテクノロジー犯罪被害に音被害があります。声被害同様、音源がないにもかかわらず音が聞こえてくる被害で、300人中200人が訴えている被害であります。音が頭で聞こえる場合は、前記ロンドン科学博物館に展示されたテクノロジーで可能と考えます。聞こえるのが人の声か音かの違いだけであります。空間で聞こえる場合は超音波を使った聴覚ヘテロダイニング効果でできることは以前から知られているところでもあります。このようにテクノロジーで音被害も生じさせることができますことから、声被害同様、その悪用を取り締まる法を整備して警察捜査の対象として頂きますようお願い申し上げます。

尚、音被害によると思われる犯罪も発生しております。最近では5月30日川崎市で発生した騒音殺人事件であります。逮捕された男は洗濯機やドアの開閉音がうるさかったと証言しているようですが、テクノロジーで洗濯をしていないのにしているように音を聞かせることができます。その音を増幅して聞かせることもできます。神経をその音に集中させることもできます。これはドアの開閉音でも同じであります。このように、実際ない音をあるように発生させ、その音を増幅して、神経をそちらに集中させて、四六時中やられたら、普通でいられる人はいないはずです。さらに後ほど説明致しますが、テクノロジーで憎しみを増幅させ、衝動をかき立てることもできます。この心の操作は当NPOの調査では確信段階にあります。騒音を原因とする犯罪は1974年（昭和49年）に発生したピアノ殺人事件が衝撃的事件として記憶にあるところですが、それも含めて、これまでの騒音を原因とする事件を再検証する必要があると考えます。そしてこのように、無実の人間を犯罪に向かわせる危険なテクノロジーの悪用があることを国民にしっかりと認識させておくことが、安全・安心な国づくりには欠かせない時代となっているのです。また陪審員制度が間もなく始まろうとしております。国民すべてが陪審員になる可能性があるのですから判断を誤らないようにするためにこの情報を提供しておく必要があります。それらの点からも早急なる対応をお願い申し上げます。

要望事項3. 考えを読むテクノロジーの悪用を取り締まる法整備をして警察捜査の対象として頂きますとともに、国政調査権を用いて、そのテクノロジーの存在の暴露、悪用主体の特定をして、公表して下さい。

「考えが読まれている」との訴えはアンケート調査では300人中208人が訴えている被害であります。この訴えは声被害者に多く、考えていることを声が言うことからそのように判断せざるを得なくなるのであります。またそのうちの194人は声の主と会話ができると回答しており、しかも返答はすぐ返って来ると141人が答えていることから、思考は完全に読まれていると考えるのであります。この技術的裏付けとして、先のロンドン科学博物館に展示された装置が、考えているデジタル信号を受信できるということから、受信した信号を飛ばすことができれば、外部から思考を読み取ることができるようになります。しかし、会話が成立し、返答がすぐ返ってくるということになりますと、飛ばした信号を一瞬のうちに解読して、それに対する返答を即座に作り上げて再送信する技術がなければなりません。つまり脳とコンピューターをつなぐ技術（ブレイン・マシン・インターフェイス）が存在しなければできないことでもあります。考えを読むことは思考を盗聴するという表現ができます。人の考えを読むことは盗聴の究極で最先端の軍事テクノロジーであると考えられます。またテロ対策を担当している部署では使っておかしくないテクノロジーであります。ですから国政調査権を用いて調査して頂けば、そのテクノロジーの存在はすぐ究明できると考えます。またその製造元はどこか、どのようなところに販売されたのかを調べて、悪用しているところを特定して頂ければ、テクノロジー犯罪主体を突き止めることができます。テクノロジーが存在すれば悪用が必ずあります。それによる多くの被害者がすでに存在していることをご理解頂きまして、それを取り締まる法を早急に整備して警察捜査の対象として頂きますとともに、国政調査権を用いて、そのテクノロジーの存在の暴露、悪用主体の特定をして、それを公表して頂きますよう重ねてお願い申し上げます。

要望事項4. 人工衛星を悪用してつきまとい・身体攻撃・音声送信・思考盗聴が可能であることを、国政調査権をもって裏付け調査をして、その事実を公開するとともに、その悪用に国民一人一人が法的対処をできるように法を整備して下さい。

前記テクノロジー犯罪被害である声・音被害、思考盗聴が人工衛星を使って行なわれているとする記事があります。『プラウダ』に掲載されたジョン・フレミングの記事「衛星サベランスの衝撃的な脅威」であります。ここには声・音・思考盗聴だけでなく、それがどこへ行っても行なわれることに対する回答になる監視テクノロジーについて書かれております。これは犯罪事実1にあるつきまといテクノロジーに相当するものであります。記事の中で「偵察衛星はターゲットが屋内にしようと、建物の奥深くにしよう

と、車に乗ってハイウェイを高速で走っていようと、いかなる天候であろうと、その人のあらゆる活動を監視できる。地球上に隠れる場所がない。全世界を探知するために必要なものはたった3基の衛星だけである。驚くべき機能を備えた衛星には、人々のすべての活動を追跡し、そのデータを監視し、電化製品を操作し、誰かをレーザー・ビームによって攻撃することができる。衛星技術によって誰かの心を遠隔地から解読するというのは～実在している」と述べております。ここに、犯罪事実1に示した「つきまといテクノロジー」、また犯罪事実4に記した「身体攻撃」が書かれておりますことから、人工衛星が使われている可能性も考慮に入れるべきこととなります。またこの記事には、音声サブリミナル・メッセージ、心を解読する装置についても人工衛星で可能となっていると書かれており、要望事項1. 2. 3. で示したことがロンドン科学博物館の展示物よりもはるかに高度なレベルで可能となっていることが述べられているのであります。この記事の翻訳と原文を添付致しますので是非ともお読み頂きますようお願い申し上げます。当 NPO が調査してまいりました被害実態を証明するテクノロジーが一つ一つ明らかになってまいりました。このことから、被害者を一刻も早く救済するために、人工衛星を悪用してのつきまとい・身体攻撃・音声送信・思考盗聴が可能であることを、国政調査権をもって裏付け調査をして、その事実を公開するとともに、その悪用に国民一人一人が法的対処をできるように法整備をして頂きますようお願い申し上げます。

要望事項5. 個人情報蓄積・個人管理システムが稼働していると考えられ、それが今日の勝ち組・負け組・貧困層拡大の根源となっていると考えられますことから、経済再生のためにもその稼働を止めて下さい。そのシステムには巨大なデータベースがなければなりませんので、国政調査権をもって徹底調査して、その実態を公表して下さい。

プラウダの記事には特定個人を人工衛星でつきまとうだけでなく、その行動の全情報を蓄積する技術も紹介されております。これが米国で進めようとしていたライフログ構想と考えられます。この計画は反対にあって中止されたとのことですが、同様の技術が日本では稼働している可能性があります。それは被害者証言から明らかになってくるもので、自分より自分のことを知っていると思わざるを得ないテクノロジー被害を多くの方が受けているからであります。これも声被害者の証言に多くみられ、本人がすっかり忘れていた過去のことを声の主が言ってきたり、過去の知人情報にも詳しく、その知人の声で話しかけてくることもあるからであります。

さらには、個人の徹底管理も始めていると考えられます。学業の成績、身体面での成長、進学先、就職先、社会人になってからの成績（営業実績、昇進）、結婚、生涯年収、老後まで、ゆりかごから墓場までの管理が四半世紀前には始まっていたと考えます。これが現代の勝ち組・負け組の根本的原因になっていると考えます。また今日圧倒的多数の貧困層を生じさせている原因もここにあると考えます。よって本気で経済を立て直す

というのなら、極めて少数の人間の手中にある個人情報蓄積・個人管理システムの稼働を止めることが不可欠と確信致します。

その少数が握っているシステムには巨大なデータベースがあつてできる仕事であります。その所在は国政調査権をもってすれば掴めるはずであります。それはテクノロジー犯罪主体の意思で稼働していると考えられますので、犯罪主体を突き止めることにつながるはずであります。太田代表には是非ともそれを断行して頂きますようお願い申し上げます。

要望事項6. 非常識で一貫した嫌がらせ犯罪の実態をご理解頂きますとともに、徹底的に意思統一された犯罪は必ずその正体をつかめるはずでありますことから、国政調査権をもって徹底調査するとともに、嫌がらせ犯罪を取り締まる法整備をして警察捜査の対象として下さい。

これまでの調査結果から嫌がらせ犯罪に11の特徴があることが分かってまいりました。それは①集団性、②ストーカー性、③継続性・反復性、④タイミング性、⑤監視性、⑥システム性、⑦組織性、⑧マニュアル性、⑨ネットワーク性、⑩歴史性、⑪非常識性であります。まず①集団性であります。特定個人に対して不特定多数がよってたかって嫌がらせを働くという特徴があります。これは②のストーカー性によく現れる現象で、一歩玄関を出ると、人が入れ替わり立ち替わり、ハエがたかってくるようにつきまといわれる現象であります。敵意を露わにする場合もありますが、さりげないつきまといも継続されますと相当こたえるものであります。ちなみに1日24時間、1年365日繰り返される③継続・反復性の特徴をもつのが嫌がらせ犯罪であります。④のタイミング性は、玄関を出るとすぐつきまといられるように、何かをしようとするその瞬間にリアクションがあることであります。トイレに入ると必ず隣でもトイレに入る音がする・上階で水を流す音がする、何かをしようすると音がする・電話が鳴るというタイミング性であります。一回二回なら不思議に思わなくても、毎回同じ現象が起きたら異常であります。⑤監視性は前記タイミング性をもって嫌がらせを実施するには被害者の行動を完全に把握していなければできないことから、徹底した監視下の置かれていると考えざるを得なくなるのであります。⑥システム性はその監視に高度なテクノロジーが使われ、被害者の行動を絶えず捕捉してコンピューター管理し、プログラム通りにリアクションを発生させる、そのようなシステムの中に置かれているとしか思えないことを意味しております。⑦組織性は被害者に絶えず嫌がらせを働くには個人では不可能で組織犯罪であることに間違いはありません。また他地域に行っても同様の嫌がらせに遭うことから全国的に組織網が完備していると考えられます。⑧マニュアル性はアメリカでも同様の被害報告があることからマニュアルがあつて世界的に行なわれていることが考えられるのです。⑨ネットワーク性は日本の他地域・外国に行っても同様の被害を受けることから

日本各地また世界の組織はネットワークでつながって連絡を取り合って実行していると考えられます。⑩歴史性は嫌がらせ犯罪の歴史が（テクノロジー犯罪も含めて）40年は下らないどころか、どこまで遡れるのか分らないほど根深いものがあるように思われます。⑪最後に非常識性であります。①の集団性については、なぜあなたにそれほど多くの人が嫌がらせをするのですか、あなたは特別の人ですか、被害妄想ではないですか、と言われてしまうほど常識では考えられない集団性であります。②ストーカー性では、こんな不景気な時代、1円でも稼がなければならぬ時、あなたに大勢の人がつきまとうそんな暇な人がいるのですか、その人に支払うお金はどこから出ているのですか、と言われてしまうほどの常識では考えられない非常識なつきまといであります。③継続性・反復性については、1日24時間、1年365日嫌がらせを働くという常識では考えられない非常識な継続性であります。④タイミング性、⑤監視性、⑥システム性、⑦組織性は、日本は単一民族の国で、平和な国であると信じて疑わない日本人には信じ難い組織の存在であり、しかもシステム化された犯罪であります。⑧マニュアル性、⑨ネットワーク性、⑩歴史性、についても、嫌がらせのマニュアルを作って、全国的に、また世界的に実行している集団がいるということが日本人の常識では考えられないことでもあります。しかも40年以上の歴史があると考えられるのです。このように10の特徴すべてが非常識なことでもありますことから、最後に非常識性で締めくくったのであります。しかしこれは重要な特徴で、常識の範疇の嫌がらせでしたら、警察も、弁護士も、行政官も、政治家も納得して対処に乗り出せますが、常識から離れていればいるほど手を付けにくくなります。また非常識を一気に仕掛けることでパニック状態に落とし入れることができますから、パニックに陥れば陥るほどさらに誰も助けられなくなります。その結果の孤立、その先にあるのは自殺か、やむにやまれず罪を犯してしまうか、精神病院行きであります。ですから非常識に徹することは犯罪主体にとって大いに意味があることで、常識には一歩も近づけないぞという強い意思を感じるほどであります。それほど意思統一された嫌がらせ犯罪を実行する組織が全国に存在するのであります。太田代表にはこの非常識で一貫した嫌がらせ犯罪の実態をご理解頂きますとともに、それほど意思統一された犯罪は必ずその正体を掴めるはずでありますから、国政調査権をもって徹底調査して頂きますとともに、早急に嫌がらせ犯罪を取り締まる法整備をして警察捜査の対象として頂きますようお願い申し上げます。

要望事項7. パニック症状と警察・保健所・病院、三者一体での対処の不審と、この三者に不可思議な指示が出されていないか国政調査権をもって調査して、結果を公表して下さい。

パニック症状は嫌がらせ・テクノロジー両犯罪で引き起こされることが報告されております。非常識に徹した嫌がらせを畳み掛けられた場合、判断の域を越えることから、

パニックに陥るのがむしろ自然と考えます。テクノロジー犯罪によるパニック症状の場合、最も短時間で引き起こされたケースは数時間であります。この女性被害者の場合は、新幹線に乗っていた数時間の間に口からよだれが垂れるような状態にされ、病院に収容されました。他の男性被害者は一晩で病院のお世話になる状態に追い込まれました。このことから精神を冒すテクノロジーが存在することを確信致します。嫌がらせ犯罪とテクノロジー犯罪、両方で畳み掛けてパニック症状を引き起こし、そこに待っているのが警察、保健所、精神病院であります。そこに計画的な組織犯罪を疑わせる報告があります。この三者に指示を出せるとしたら相当の実力者であります。この三者に不可思議な指示が出されていないか、国政調査権をもって調査して、その結果を公表して頂きますようお願い申し上げます。

要望事項 8. 犯罪の全体像を把握することで本問題への国民の認識が転換されるよう促して下さい。

アンケート調査の結果、犯罪主体として、約3割の方（300人中103人）が隣人・知人を疑われております。国家レベルの犯罪と答えられた方が85人、新興宗教団体と答えられた方が82人であります。これは重要な結果ですのでご説明致します。まず近隣住民を疑うケースであります。騒音被害、身体攻撃を受けている方に多く見受けられます。騒音の発生元が近隣住民であること、身体攻撃も近隣住民の方向から行なわれていると考えられること、さらに近隣住民の生活や態度がおかしいこと等から近隣住民を特定されているわけであります。このように犯罪主体を特定している場合は大変危険であります。前記音被害でも説明しましたが、ないものがあるように信じさせて近隣トラブルを発生させることができるからであります。しかし103人は無視できない数でありますのでこの現実を直視して頂きますようお願い申し上げます。次に国家レベルの犯罪と考えている被害者が85人いらっしゃることも重要であります。人の考えを読むテクノロジー、双方向通信ができるテクノロジーとなりますと極めて高度であります。人間コントロール・テクノロジーのレベルを感じさせるものとなりますと一層高度であります。そのように高度なテクノロジーが使われていることから民間の犯罪とは思えないものがあるわけであります。また40年の歴史、無実の子供まで対象としていることを考えても、人体実験を考慮に入れての調査が必要であると考えます。とにかく巨大なデータベースにその証拠が残っていることは間違いないと判断しております。次に新興宗教団体を犯罪主体と考えている方が82人いらっしゃいますが、そのなかで一番多いのが公明党の支持母体である創価学会を指摘される方であります。一方創価学会員の被害者がいらっしゃることも事実であります。このように犯罪主体の捉え方は様々ですが、当 NPO としては犯罪主体を特定することには精力を集中してきませんでした。この11年間ひたすら被害実態の把握に努めてきたのが実際であります。それははっきりした

証拠がないままに犯罪主体を特定して活動を展開した場合、名誉棄損で訴えられて、活動を停止させられる危険があったからであります。活動の停止は会員を殺してしまうこととなります。そのため活動の継続を第一と考えてこれまで会を運営してきた次第です。しかしこれだけの大犯罪が表沙汰にならずにこれまできたというのは理由があつてのことと考えます。犯罪の全体像がまだ見えなつたことも一つの理由と考えられます。それが当 NPO の調査の結果見えてきたのです。これによってこの犯罪に対する人々の認識が大いに変わることは間違いないと考えます。よつて太田代表にはテクノロジー・嫌がらせ両犯罪の全体像の把握とそれを国民に知らせることによりその認識を転換させることにご尽力頂きますようお願い申し上げます。

添付書類

- | | |
|--------------------------|--------|
| 1. 麻生総理大臣宛て要望書 | 1 部 |
| 2. 福田元総理大臣宛て要望書 | 1 部 |
| 3. オバマ大統領宛て要望書 | 1 部 |
| 4. ロンドン科学博物館展示資料 | 1 部 |
| 5. プラウダ記事 (ジョン・フレミング) 和文 | 1 部 |
| 6. 同上 | 英文 1 部 |

以上